

第9期決算について

(平成 21 年4月1日 ~ 平成 22 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,978	3,468,876
営業未収入金	3,161,085	3,318,125
繰延税金資産	561,386	87,514
参加者基金特定資産	1 31,531,872	1 33,121,473
その他	519,023	355,804
貸倒引当金	6,895	6,480
流動資産合計	38,122,450	40,345,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,062,907	842,948
減価償却累計額	601,481	293,240
建物及び構築物（純額）	461,425	549,708
工具器具及び備品	5,560,074	5,386,775
減価償却累計額	3,559,829	4,186,513
工具器具及び備品（純額）	2,000,244	1,200,262
リース資産	56,023	81,823
減価償却累計額	9,571	22,925
リース資産（純額）	46,451	58,897
有形固定資産合計	2,508,121	1,808,867
無形固定資産		
ソフトウェア	19,759,147	15,988,208
ソフトウェア仮勘定	67,821	43,055
リース資産	9,517	9,165
その他	18,154	18,038
無形固定資産合計	19,854,639	16,058,467
投資その他の資産		
投資有価証券	2 308,418	2 356,179
長期前払費用	86,770	46,642
繰延税金資産	194,434	774,595
長期差入保証金	514,775	506,282
破産更生債権等	41,394	44,356
その他	-	1,000
貸倒引当金	15,878	16,621
投資その他の資産合計	1,129,914	1,712,434
固定資産合計	23,492,675	19,579,770
資産合計	61,615,125	59,925,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金		868,426		823,303
短期借入金	3	8,400,000	3	4,800,000
リース債務		13,842		20,003
未払法人税等		-		101,677
賞与引当金		185,102		182,234
役員賞与引当金		20,300		20,700
未払消費税等		-		391,978
預り参加者基金	1	31,531,872	1	33,121,473
業務委託契約解除損失引当金		940,103		-
コンピュータ移転損失引当金		242,379		-
その他		235,736		182,401
流動負債合計		42,437,763		39,643,774
固定負債				
リース債務		45,785		52,668
退職給付引当金		199,422		256,723
役員退職慰労引当金		41,160		41,160
預り保証金		-		62,694
固定負債合計		286,367		413,246
負債合計		42,724,131		40,057,021
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金		4,250,000		4,250,000
利益剰余金		10,390,994		11,368,062
株主資本合計		18,890,994		19,868,062
純資産合計		18,890,994		19,868,062
負債純資産合計		61,615,125		59,925,084

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
営業収益		27,163,871		20,973,007
営業費用				
役員報酬		186,438		188,797
給与手当等		1,787,107		1,736,693
賞与引当金繰入額		185,102		182,234
役員賞与引当金繰入額		20,300		20,700
退職給付費用		97,320		102,970
システム等維持関連費		8,424,000		6,868,608
業務委託費		2,463,436		358,300
名義書換取次費		1,523,801		-
減価償却費		6,362,311		6,386,058
不動産賃借料		525,941		670,626
広報費		668,434		109,835
その他		2,210,250		1,713,850
営業費用合計		24,454,444		18,338,677
営業利益		2,709,427		2,634,330
営業外収益				
受取利息		212		254
参加者基金信託運用益		75,684		19,767
持分法による投資利益		-		59,261
その他		5,770		10,136
営業外収益合計		81,667		89,419
営業外費用				
支払利息		93,932		66,265
コミットメントフィー		43,011		43,900
持分法による投資損失		28,229		-
参加者基金信託運用報酬		7,558		7,794
その他		792		314
営業外費用合計		173,524		118,275
経常利益		2,617,570		2,605,473
特別利益				
業務委託契約解除損失引当金戻入額		-		1,010
ｺﾝﾍﾞｰﾝｽﾞの移転損失引当金戻入額		-		33,200
特別利益合計		-		34,210
特別損失				
固定資産除却損	1	43,350	1	178,610
固定資産臨時償却	2	78,430		-
業務委託契約解除損失引当金繰入額		112,402		-
ｺﾝﾍﾞｰﾝｽﾞの移転損失引当金繰入額		35,835		-
業務委託契約解除損失		-	2	52,878
貸倒引当金繰入額		15,878		-
その他		-		730
特別損失合計		285,898		232,219

税金等調整前当期純利益	2,331,672	2,407,464
法人税、住民税及び事業税	659,662	224,403
過年度法人税等	-	972,282
法人税等調整額	338,068	106,289
法人税等合計	997,730	1,090,396
当期純利益	1,333,941	1,317,068

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	-		-	
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
資本剰余金				
前期末残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	-		-	
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
利益剰余金				
前期末残高	9,397,052		10,390,994	
当期変動額				
剰余金の配当	340,000		340,000	
当期純利益	1,333,941		1,317,068	
当期変動額合計	993,941		977,068	
当期末残高	10,390,994		11,368,062	
株主資本合計				
前期末残高	17,897,052		18,890,994	
当期変動額				
剰余金の配当	340,000		340,000	
当期純利益	1,333,941		1,317,068	
当期変動額合計	993,941		977,068	
当期末残高	18,890,994		19,868,062	
純資産合計				
前期末残高	17,897,052		18,890,994	
当期変動額				
剰余金の配当	340,000		340,000	
当期純利益	1,333,941		1,317,068	
当期変動額合計	993,941		977,068	
当期末残高	18,890,994		19,868,062	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,331,672	2,407,464
減価償却費	6,362,311	6,386,058
固定資産臨時償却	78,430	-
貸倒引当金の増加額	22,774	327
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,193	2,867
役員賞与引当金の増加額	-	400
退職給付引当金の増加額	51,267	57,300
業務委託契約解除損失引当金の増減額 (は減少)	112,402	940,103
コンピュータ移転損失引当金の減少額	77,977	242,379
受取利息	212	254
支払利息	93,932	66,265
持分法による投資損益 (は益)	28,229	59,261
為替差損	666	294
有形固定資産売却損	-	730
有形固定資産除却損	9,998	47,232
無形固定資産除却損	33,352	131,378
営業債権の増加額 (は増加)	130,383	157,039
営業債務の減少額	688,057	45,122
その他の資産の減少額	52,137	98,970
その他の負債の増減額 (は減少)	20,677	828,786
小計	8,266,061	8,578,181
利息及び配当金の受取額	212	11,754
利息の支払額	66,543	92,300
法人税等の支払額	1,788,073	685,984
過年度法人税等の支払額	-	903,351
法人税等の還付額	-	200,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,411,657	7,109,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	370,597	314,290
無形固定資産の取得による支出	11,153,312	1,734,155
差入保証金の返却による収入	-	266,575
差入保証金の差入による支出	-	258,082
その他の支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,523,909	2,040,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	20,400,000	22,800,000
短期借入金の返済による支出	14,400,000	26,400,000
リース債務の返済	7,779	14,855
配当金の支払額	340,000	340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,652,220	3,954,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	294
現金及び現金同等物の増減額	539,301	1,112,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,676	2,355,978
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,355,978	3,468,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ほふりクリアリング	すべての子会社を連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社東証システムサービス 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。 なお、株券電子化実施に伴い不要となるソフトウェアについては、平成18年5月に実務界としての株券電子化実施目標日を平成21年1月と決定したことにより、同月までの期間としております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>業務委託契約解除損失引当金 株券等の電子化により、将来発生する業務委託契約解除時の精算に係る費用の見込み額を計上しております。</p> <p>コンピュータセンタ移転損失引当金 コンピュータセンタの移転に伴い、将来発生する原状回復費及びその他の移転関連費用の見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第7条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。</p> <p>（1）参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。</p> <p>そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。</p> <p>また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。</p> <p>なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。</p> <p>また、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。</p>	<p>1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（1）参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
<p>(2) 担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券(以下「担保指定証券」という。)を、同社に預託できるものとしています。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。</p> <p>なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は99,489,867千円となっています。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 824 786 857"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">308,418千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約(総額120億円)及び当座貸越契約(総額50億円)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高は84億円であります。</p> <p>また、連結子会社株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約(総額450億円)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。</p>	投資有価証券(株式)	308,418千円	<p>(2) 担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券(以下「担保指定証券」という。)を、同社に預託できるものとしています。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。</p> <p>なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は109,579,182千円となっています。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 824 1409 857"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">356,179千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約(総額70億円)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高は48億円であり、うち36億円はコミットメントライン契約期間満了後に満期日のあるコミットメントラインによる借入金であります。</p> <p>また、連結子会社株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約(総額450億円)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。</p>	投資有価証券(株式)	356,179千円
投資有価証券(株式)	308,418千円				
投資有価証券(株式)	356,179千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,236 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,761 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,352 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,350 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産臨時償却は、株券の電子化等に伴う機器の臨時償却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,568千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">11,754千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58,685千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,430千円</td> </tr> </table>	建物	1,236 千円	工具器具及び備品	8,761 千円	ソフトウェア	33,352 千円	計	43,350 千円	建物	7,568千円	建物附属設備	11,754千円	工具器具備品	58,685千円	ソフトウェア	421千円	計	78,430千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,959 千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,764 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,508 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,594 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,783 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,610 千円</td> </tr> </table> <p>2 業務委託契約解除損失は、株券電子化による業務委託契約解除における精算時の費用であります。</p>	建物	22,959 千円	建物附属設備	9,764 千円	工具器具及び備品	14,508 千円	ソフトウェア	125,594 千円	長期前払費用	5,783 千円	計	178,610 千円
建物	1,236 千円																														
工具器具及び備品	8,761 千円																														
ソフトウェア	33,352 千円																														
計	43,350 千円																														
建物	7,568千円																														
建物附属設備	11,754千円																														
工具器具備品	58,685千円																														
ソフトウェア	421千円																														
計	78,430千円																														
建物	22,959 千円																														
建物附属設備	9,764 千円																														
工具器具及び備品	14,508 千円																														
ソフトウェア	125,594 千円																														
長期前払費用	5,783 千円																														
計	178,610 千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500			8,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成21年3月31日	平成21年6月23日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500			8,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,355,978千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,355,978千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,468,876千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,468,876千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882,666</td> <td style="text-align: right;">216,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">558,663</td> <td style="text-align: right;">65,029</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,003</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">422,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,067,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">557,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として、バックアップに係る機器であります。 ・ 無形固定資産 主として、バックアップに係るソフトウェアであ ります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する方法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	1,882,666	216,774	減価償却累計額相当額	558,663	65,029	期末残高相当額	1,324,003	151,744	1年以内	422,218千円	1年超	1,067,833千円	合計	1,490,052千円	支払リース料	557,408千円	減価償却費相当額	550,187千円	支払利息相当額	11,876千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882,666</td> <td style="text-align: right;">216,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">935,196</td> <td style="text-align: right;">108,384</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,469</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">421,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">642,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">418,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,557千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	1,882,666	216,774	減価償却累計額相当額	935,196	108,384	期末残高相当額	947,469	108,389	1年以内	421,277千円	1年超	642,797千円	合計	1,064,075千円	支払リース料	418,839千円	減価償却費相当額	412,437千円	支払利息相当額	7,557千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																															
取得価額相当額	1,882,666	216,774																																															
減価償却累計額相当額	558,663	65,029																																															
期末残高相当額	1,324,003	151,744																																															
1年以内	422,218千円																																																
1年超	1,067,833千円																																																
合計	1,490,052千円																																																
支払リース料	557,408千円																																																
減価償却費相当額	550,187千円																																																
支払利息相当額	11,876千円																																																
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																															
取得価額相当額	1,882,666	216,774																																															
減価償却累計額相当額	935,196	108,384																																															
期末残高相当額	947,469	108,389																																															
1年以内	421,277千円																																																
1年超	642,797千円																																																
合計	1,064,075千円																																																
支払リース料	418,839千円																																																
減価償却費相当額	412,437千円																																																
支払利息相当額	7,557千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価 (2)	差額
(1) 現金及び預金	3,468,876	3,468,876	-
(2) 営業未収入金	3,318,125		-
貸倒引当金 (1)	6,480		-
	3,311,644	3,311,644	-
(3) 参加者基金特定資産	33,121,473	33,121,473	-
(4) 営業未払金	(823,303)	(823,303)	-
(5) 短期借入金	(4,800,000)	(4,800,000)	-
(6) 預り参加者基金	(33,121,473)	(33,121,473)	-

(1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿によっております。

(4) 営業未払金及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿によっております。

(3) 参加者基金特定資産及び(6) 預り参加者基金

証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債であり、時価は帳簿価額によっておりま
す。

(注 2) 投資有価証券(貸借対照表計上額356,179千円) は、関係会社株式であり、市場価格がなく、かつ
将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる
ため、上記表には含めておりません。

(注 3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
預金及び営業未収入金は、全て1年以内に決済されるものであります。

(注 4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
借入金等明細表を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社グループは退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	199,422千円
退職給付引当金	199,422千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	57,762千円
その他	39,557千円
計	97,320千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社グループは退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	256,723千円
退職給付引当金	256,723千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	61,195千円
その他	41,775千円
計	102,970千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,151</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">10,489</td> </tr> <tr> <td>業務委託契約解除</td> <td style="text-align: right;">381,681</td> </tr> <tr> <td>損失引当金</td> <td style="text-align: right;">98,405</td> </tr> <tr> <td>コンピュータセンタ移転損</td> <td style="text-align: right;">98,405</td> </tr> <tr> <td>失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,740</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,965</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">113,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">755,820</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	流動資産		賞与引当金	75,151	未払事業所税	4,212	未払社会保険料否認	10,489	業務委託契約解除	381,681	損失引当金	98,405	コンピュータセンタ移転損	98,405	失引当金	2,799	貸倒引当金	2,799	繰延税金資産小計	572,740	固定資産		退職給付引当金	80,965	減価償却超過額	113,468	繰延税金資産小計	194,434	繰延税金資産合計	767,175	繰延税金負債		流動負債		未払事業税	11,354	繰延税金負債合計	11,354	繰延税金資産の純額	755,820	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,987</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">9,502</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,889</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">104,229</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,710</td> </tr> <tr> <td>繰延資産超過額</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">666,360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,306</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">865,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">862,109</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	流動資産		賞与引当金	73,987	未払事業所税	4,364	未払社会保険料否認	9,502	貸倒引当金	3,035	繰延税金資産小計	90,889	固定資産		退職給付引当金	104,229	役員退職慰労引当金	16,710	繰延資産超過額	4,005	減価償却超過額	666,360	繰延税金資産小計	791,306	評価性引当額	16,710	繰延税金資産合計	865,485	繰延税金負債		流動負債		未払事業税	3,375	繰延税金負債合計	3,375	繰延税金資産の純額	862,109
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
流動資産																																																																																			
賞与引当金	75,151																																																																																		
未払事業所税	4,212																																																																																		
未払社会保険料否認	10,489																																																																																		
業務委託契約解除	381,681																																																																																		
損失引当金	98,405																																																																																		
コンピュータセンタ移転損	98,405																																																																																		
失引当金	2,799																																																																																		
貸倒引当金	2,799																																																																																		
繰延税金資産小計	572,740																																																																																		
固定資産																																																																																			
退職給付引当金	80,965																																																																																		
減価償却超過額	113,468																																																																																		
繰延税金資産小計	194,434																																																																																		
繰延税金資産合計	767,175																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
流動負債																																																																																			
未払事業税	11,354																																																																																		
繰延税金負債合計	11,354																																																																																		
繰延税金資産の純額	755,820																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
流動資産																																																																																			
賞与引当金	73,987																																																																																		
未払事業所税	4,364																																																																																		
未払社会保険料否認	9,502																																																																																		
貸倒引当金	3,035																																																																																		
繰延税金資産小計	90,889																																																																																		
固定資産																																																																																			
退職給付引当金	104,229																																																																																		
役員退職慰労引当金	16,710																																																																																		
繰延資産超過額	4,005																																																																																		
減価償却超過額	666,360																																																																																		
繰延税金資産小計	791,306																																																																																		
評価性引当額	16,710																																																																																		
繰延税金資産合計	865,485																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
流動負債																																																																																			
未払事業税	3,375																																																																																		
繰延税金負債合計	3,375																																																																																		
繰延税金資産の純額	862,109																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、証券保管振替制度及び有価証券等の振替制度に係る単一の事業を行っているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る単一の事業を行っているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)東証システムサービス	東京都江東区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	兼任 2名	ソフトウェアの購入、システムの維持等	ソフトウェア購入	6,188,427	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件等を勘案し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	1,700,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等		兼任 2名	手数料収入	手数料収入	3,645,891	営業未収入金	297,755

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件等を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員等 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	兼任 2名	ソフトウェアの購入、システムの維持等	コンピュータ維持関連費の支払い	1,830,588	営業未払金	246,133
								ソフトウェアの購入	431,170	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引条件等を勘案し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	1,700,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等		兼任 3名	手数料 収入	手数料収入	2,459,261	営業 未収入金	293,347

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引条件等を勘案し、決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,222,469.97円	1株当たり純資産額	2,337,419.16円
1株当たり当期純利益	156,934.33円	1株当たり当期純利益	154,949.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,890,994	19,868,062
普通株式に係る純資産額(千円)	18,890,994	19,868,062
普通株式の発行済株式数(株)	8,500	8,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,500	8,500

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(千円)	1,333,941	1,317,068
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,333,941	1,317,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,400,000	4,800,000	0.9%	
1年以内に返済予定 のリース債務	13,842	20,003	2.8%	
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く)	45,784	52,668	2.8%	平成25年3月31日～ 平成26年10月31日
合計	8,459,626	4,872,672		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年以内における1年ご
との返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,385	20,794	8,040	3,448

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,387	2,508,637
営業未収入金	3,045,309	3,235,957
前払費用	207,458	201,023
繰延税金資産	561,333	76,433
その他	1 603,396	1 276,926
貸倒引当金	6,895	6,480
流動資産合計	5,901,989	6,292,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,062,907	842,948
減価償却累計額	601,481	293,240
建物及び構築物(純額)	461,425	549,708
工具器具及び備品	5,559,204	5,385,905
減価償却累計額	3,559,025	4,186,187
工具器具及び備品(純額)	2,000,178	1,199,718
リース資産	56,023	81,823
減価償却累計額	9,571	22,925
リース資産(純額)	46,451	58,897
有形固定資産合計	2,508,055	1,808,324
無形固定資産		
ソフトウェア	19,759,147	15,988,208
ソフトウェア仮勘定	67,821	43,055
リース資産	9,517	9,165
電話加入権	16,881	16,881
電話施設利用権	1,200	1,084
無形固定資産合計	19,854,567	16,058,395
投資その他の資産		
関係会社株式	935,272	935,272
長期前払費用	86,727	46,642
繰延税金資産	194,434	774,595
長期差入保証金	514,775	506,282
破産更生債権等	41,394	44,356
その他	-	1,000
貸倒引当金	15,878	16,621
投資その他の資産合計	1,756,724	2,291,527
固定資産合計	24,119,347	20,158,246
資産合計	30,021,337	26,450,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金	1	861,010	1	818,286
短期借入金	1, 2	8,900,000	1, 2	5,300,000
リース債務		13,842		20,003
未払金		144,258		120,968
未払費用		56,186		27,579
未払法人税等		-		-
預り金		15,033		15,974
賞与引当金		178,383		174,375
役員賞与引当金		20,300		20,700
未払消費税等		-		379,816
業務委託契約解除損失引当金		940,103		-
コンピュータ移転損失引当金		242,379		-
その他		13,314		11,081
流動負債合計		11,384,812		6,888,786
固定負債				
リース債務		45,785		52,668
退職給付引当金		199,422		256,723
役員退職慰労引当金		41,160		41,160
預り保証金		-		62,694
固定負債合計		286,367		413,246
負債合計		11,671,180		7,302,033
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金				
資本準備金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金合計		4,250,000		4,250,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金		8,394,586		9,394,586
繰越利益剰余金		1,455,570		1,254,124
利益剰余金合計		9,850,157		10,648,710
株主資本合計		18,350,157		19,148,710
純資産合計		18,350,157		19,148,710
負債純資産合計		30,021,337		26,450,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
営業収益		26,960,216		20,533,658
営業費用				
役員報酬		186,438		188,797
給与手当等		1,719,357		1,655,496
賞与引当金繰入額		178,383		174,375
役員賞与引当金繰入額		20,300		20,700
退職給付費用		97,320		102,970
システム等維持関連費		8,424,000		6,868,608
業務委託費		2,453,836		348,700
名義書換取次費		1,523,801		-
減価償却費		6,362,257		6,385,726
不動産賃借料		518,816		662,907
広報費		667,700		109,085
その他		2,166,866		1,651,878
営業費用合計		24,319,079		18,169,248
営業利益		2,641,137		2,364,410
営業外収益				
受取利息	1	198	1	250
受取配当金	1	15,500	1	27,000
その他		6,609		11,645
営業外収益合計		22,307		38,895
営業外費用				
支払利息		98,932		71,265
コミットメントフィー		4,915		5,805
その他		792		314
営業外費用合計		104,640		77,385
経常利益		2,558,803		2,325,920
特別利益				
業務委託契約解除損失引当金戻入額		-		1,010
コンピュ-タ-移転損失引当金戻入額		-		33,200
特別利益合計		-		34,210
特別損失				
固定資産除却損	2	43,350	2	178,551
固定資産臨時償却	3	78,430		-
業務委託契約解除損失引当金繰入額		112,402		-
コンピュ-タ-移転損失引当金繰入額		35,835		-
業務委託契約解除損失		-	3	52,878
貸倒引当金繰入額		15,878		-
その他		-		730
特別損失合計		285,898		232,160

税引前当期純利益	2,272,905	2,127,970
法人税、住民税及び事業税	628,000	112,396
過年度法人税等	-	972,282
法人税等調整額	327,616	95,261
法人税等合計	955,616	989,417
当期純利益	1,317,289	1,138,553

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		-		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		4,250,000		4,250,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		-		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		4,250,000		4,250,000
資本剰余金合計				
前期末残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		-		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		4,250,000		4,250,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		7,394,586		8,394,586
当期変動額		-		-
別途積立金の積立		1,000,000		1,000,000
当期変動額合計		1,000,000		1,000,000
当期末残高		8,394,586		9,394,586
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,478,281		1,455,570
当期変動額				
剰余金の配当		340,000		340,000
当期純利益		1,317,289		1,138,553
別途積立金の積立		1,000,000		1,000,000
当期変動額合計		22,710		201,447
当期末残高		1,455,570		1,254,124
利益剰余金合計				
前期末残高		8,872,867		9,850,157
当期変動額				
剰余金の配当		340,000		340,000
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		1,317,289		1,138,553
当期変動額合計		977,289		798,553
当期末残高		9,850,157		10,648,710
株主資本合計				
前期末残高		17,372,867		18,350,157
当期変動額				
剰余金の配当		340,000		340,000
当期純利益		1,317,289		1,138,553
当期変動額合計		977,289		798,553
当期末残高		18,350,157		19,148,710
純資産合計				
前期末残高		17,372,867		18,350,157
当期変動額				
剰余金の配当		340,000		340,000
当期純利益		1,317,289		1,138,553
当期変動額合計		977,289		798,553
当期末残高		18,350,157		19,148,710

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物(建物附属設備は除く)については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。 なお、株券電子化実施に伴い不要となるソフトウェアについては、平成18年5月に実務界としての株券電子化実施目標日を平成21年1月と決定したことにより、同月までの期間としております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>(6) 業務委託契約解除損失引当金 株券等の電子化により、将来発生する業務委託契約解除時の精算に係る費用の見込み額を計上しております。</p> <p>(7) コンピュータセンタ移転損失引当金 コンピュータセンタの移転に伴い、将来発生する原状回復費及びその他の移転関連費用の見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等の適用 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改 正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成 19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適 用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処 理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期 間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方 法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る会計処理を引き続き採用し ております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 (関係会社に対する負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">342,136千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">185,490千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約 当社は、機動的で安定的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約(総額120億円)及び当座貸越契約(総額50億円)を締結しております。 なお、当事業年度末における借入金の実行残高は84億円であります。</p>	立替金	342,136千円	営業未払金	185,490千円	短期借入金	500,000千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">125,888千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">246,959千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約 当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約(総額70億円)を締結しております。 なお、当事業年度末における借入金の実行残高は48億円であり、うち36億円はコミットメントライン契約期間満了後に満期日のあるコミットメントラインによる借入金であります。</p>	立替金	125,888千円	営業未払金	246,959千円	短期借入金	500,000千円
立替金	342,136千円												
営業未払金	185,490千円												
短期借入金	500,000千円												
立替金	125,888千円												
営業未払金	246,959千円												
短期借入金	500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,500 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,236 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,761 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,352 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,350 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産臨時償却は、株券電子化等に伴う機器の臨時償却であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,568千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">11,754千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58,685千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78,430千円</td> </tr> </table>	受取配当金	15,500 千円	支払利息	5,000 千円	建物	1,236 千円	工具器具及び備品	8,761 千円	ソフトウェア	33,352 千円	計	43,350 千円	建物	7,568千円	建物附属設備	11,754千円	工具器具備品	58,685千円	ソフトウェア	421千円	計	78,430千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,000 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,959 千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,764 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,448 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">125,594 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,783 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">178,551 千円</td> </tr> </table> <p>3 業務委託契約解除損失は、株券電子化による業務委託契約解除における精算時の費用であります。</p>	受取配当金	27,000 千円	支払利息	5,000 千円	建物	22,959 千円	建物附属設備	9,764 千円	工具器具及び備品	14,448 千円	ソフトウェア	125,594 千円	長期前払費用	5,783 千円	計	178,551 千円
受取配当金	15,500 千円																																						
支払利息	5,000 千円																																						
建物	1,236 千円																																						
工具器具及び備品	8,761 千円																																						
ソフトウェア	33,352 千円																																						
計	43,350 千円																																						
建物	7,568千円																																						
建物附属設備	11,754千円																																						
工具器具備品	58,685千円																																						
ソフトウェア	421千円																																						
計	78,430千円																																						
受取配当金	27,000 千円																																						
支払利息	5,000 千円																																						
建物	22,959 千円																																						
建物附属設備	9,764 千円																																						
工具器具及び備品	14,448 千円																																						
ソフトウェア	125,594 千円																																						
長期前払費用	5,783 千円																																						
計	178,551 千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882,666</td> <td style="text-align: right;">216,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">558,663</td> <td style="text-align: right;">65,029</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,003</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">422,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,067,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">557,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として、バックアップに係る機器であります。 ・ 無形固定資産 主として、バックアップに係るソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	1,882,666	216,774	減価償却累計額相当額	558,663	65,029	期末残高相当額	1,324,003	151,744	1年以内	422,218千円	1年超	1,067,833千円	合計	1,490,052千円	支払リース料	557,408千円	減価償却費相当額	550,187千円	支払利息相当額	11,876千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,882,666</td> <td style="text-align: right;">216,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">935,196</td> <td style="text-align: right;">108,384</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,469</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">421,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">642,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">418,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,557千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	取得価額相当額	1,882,666	216,774	減価償却累計額相当額	935,196	108,384	期末残高相当額	947,469	108,389	1年以内	421,277千円	1年超	642,797千円	合計	1,064,075千円	支払リース料	418,839千円	減価償却費相当額	412,437千円	支払利息相当額	7,557千円
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																															
取得価額相当額	1,882,666	216,774																																															
減価償却累計額相当額	558,663	65,029																																															
期末残高相当額	1,324,003	151,744																																															
1年以内	422,218千円																																																
1年超	1,067,833千円																																																
合計	1,490,052千円																																																
支払リース料	557,408千円																																																
減価償却費相当額	550,187千円																																																
支払利息相当額	11,876千円																																																
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)																																															
取得価額相当額	1,882,666	216,774																																															
減価償却累計額相当額	935,196	108,384																																															
期末残高相当額	947,469	108,389																																															
1年以内	421,277千円																																																
1年超	642,797千円																																																
合計	1,064,075千円																																																
支払リース料	418,839千円																																																
減価償却費相当額	412,437千円																																																
支払利息相当額	7,557千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関係会社株式(貸借対照表計上額935,272千円)は、子会社株式620,000千円及び関連会社株式315,272千円であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
流動資産	流動資産
賞与引当金 72,423	賞与引当金 70,796
未払事業所税 4,212	未払事業所税 4,364
未払社会保険料否認 10,139	未払社会保険料否認 9,095
業務委託契約解除 381,681	貸倒引当金 3,035
損失引当金	繰延税金資産小計 87,292
コンピュータセンタ移転 98,405	固定資産
損失引当金	退職給付引当金 104,229
貸倒引当金 2,799	役員退職慰労引当金 16,710
繰延税金資産小計 569,663	繰延資産超過額 4,005
固定資産	減価償却超過額 666,360
退職給付引当金 80,965	繰延税金資産小計 791,305
減価償却超過額 113,468	評価性引当金 16,710
繰延税金資産小計 194,434	繰延税金資産合計 861,887
繰延税金資産合計 764,097	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	流動負債
未払事業税 8,330	未払事業税 10,859
繰延税金負債合計 8,330	繰延税金負債合計 10,859
繰延税金資産の純額 755,767	繰延税金資産の純額 851,028
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,158,842.00円	1株当たり純資産額 2,252,789.50円
1株当たり当期純利益 154,975.17円	1株当たり当期純利益 133,947.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,350,157	19,148,710
普通株式に係る純資産額(千円)	18,350,157	19,148,710
普通株式の発行済株式数(株)	8,500	8,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,500	8,500

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,317,289	1,138,553
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,317,289	1,138,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,062,907	198,752	418,710	842,948	293,240	77,744	549,708
工具器具及び備品	5,559,204	93,743	267,041	5,385,905	4,186,187	878,224	1,199,718
リース資産	56,023	25,800		81,823	22,925	13,354	58,897
有形固定資産計	6,678,134	318,295	685,752	6,310,677	4,502,353	969,323	1,808,324
無形固定資産							
ソフトウェア	36,477,783	1,741,918	252,760	37,966,941	21,978,732	5,385,274	15,988,208
ソフトウェア仮勘定	67,821	1,706,061	1,730,827	43,055			43,055
電話加入権	16,881			16,881			16,881
電話施設利用権	1,987			1,987	903	115	1,084
リース資産	11,385	2,100		13,485	4,319	2,452	9,165
無形固定資産計	36,575,858	3,450,079	1,983,587	38,042,350	21,983,955	5,387,841	16,058,395
長期前払費用	128,708	17,997	32,726	113,978	67,336	28,560	46,642

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物	本社及びコンピュータセンタ設備工事等
工具器具備品	本社及びシステム仕様変更対応に係る設備等
ソフトウェア	システム仕様変更対応に係る設備等
ソフトウェア仮勘定	システム仕様変更対応に係る設備投資等

2 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

建物	本社設備工事に伴う除却等
工具器具備品	システム・リプレース対応に伴う除却等
ソフトウェア	システム・リプレース対応に伴う除却等
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,774	23,102	970	21,804	23,102
賞与引当金	178,383	174,375	178,383		174,375
役員賞与引当金	20,300	20,700	20,300		20,700
役員退職慰労引当金	41,160				41,160
業務委託契約解除損失 引当金	940,103		939,092	1,010	
コンピュータセンタ移 転損失引当金	242,379		209,179	33,200	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

業務委託契約解除損失引当金及びコンピュータセンタ移転損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失発生時に計上が不要となったため戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	362
預金	
当座預金	136,200
普通預金	2,372,073
小計	2,508,274
合計	2,508,637

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本証券クリアリング機構	293,347
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,166
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	72,634
野村證券株式会社	71,918
株式会社みずほコーポレート銀行	67,640
その他	2,650,251
合計	3,235,957

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,045,309	25,157,370	24,966,722	3,235,957	88.5	45.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	315,514
株式会社東証システムサービス	246,959
富士通株式会社	55,696
株式会社N T T データ	28,985
株式会社東京証券会館	15,546
その他	155,583
合計	818,286

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン等	4,800,000
株式会社ほふりクリアリング	500,000
合計	5,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 直 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。